

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

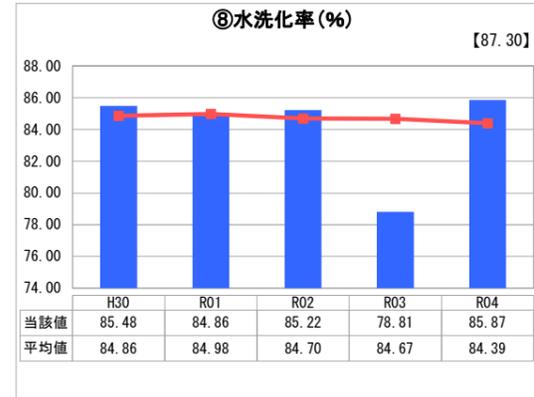
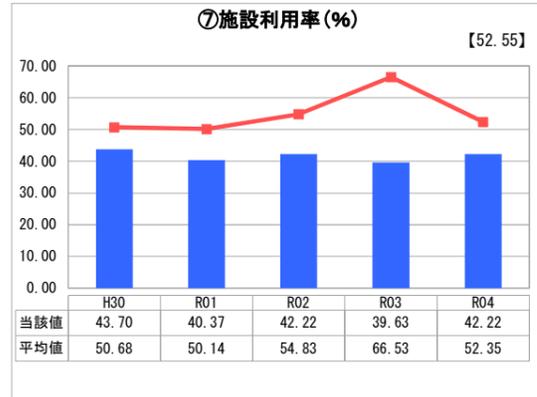
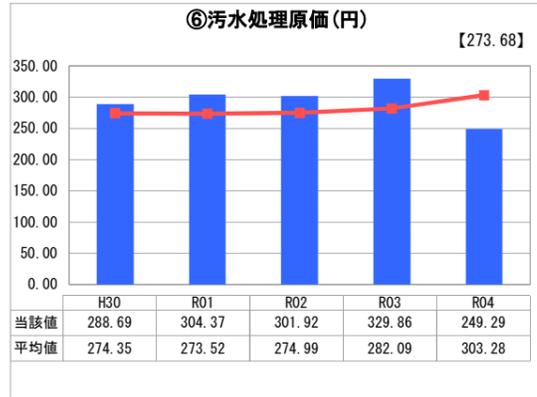
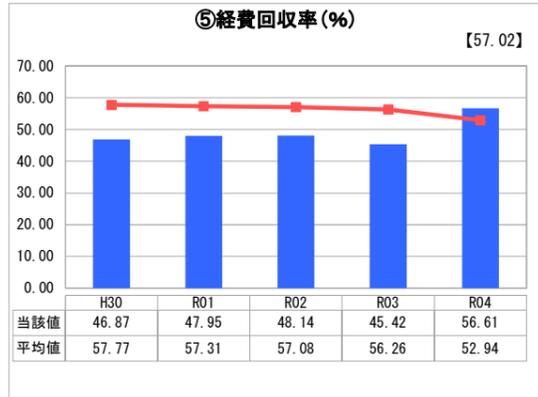
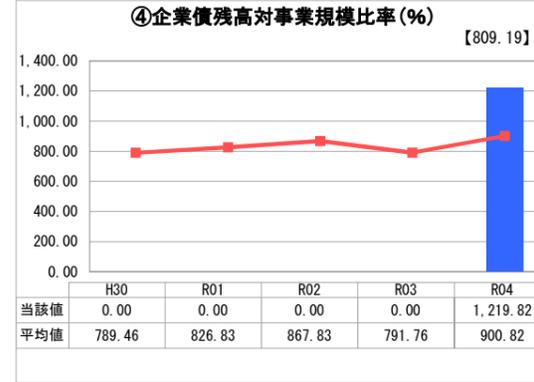
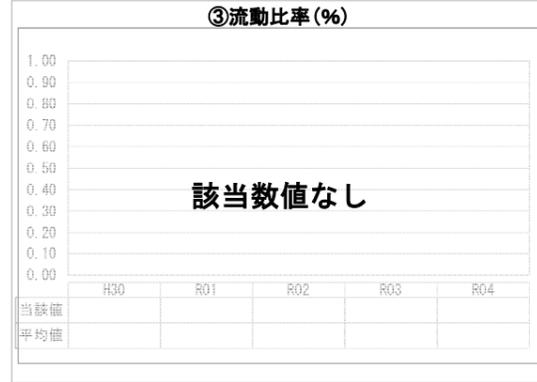
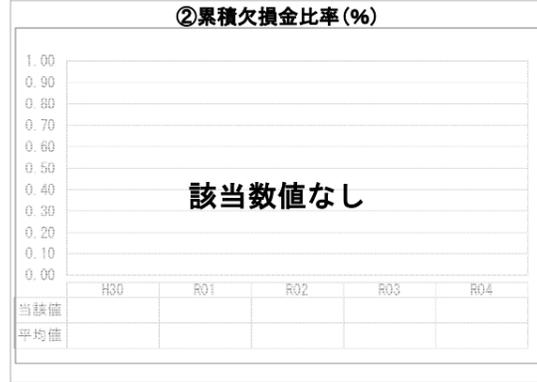
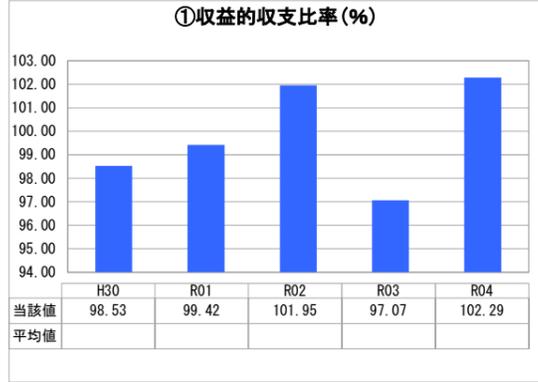
香川県 まんのう町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.67	100.00	3,039

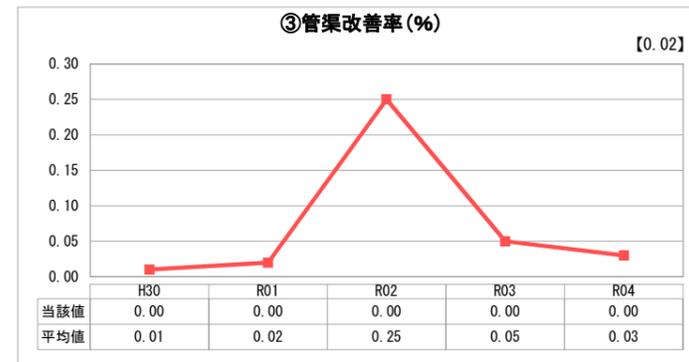
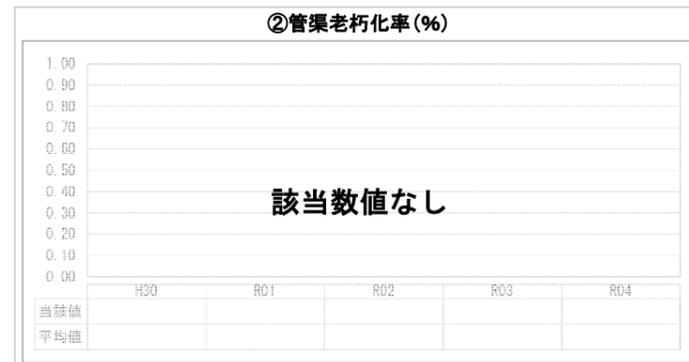
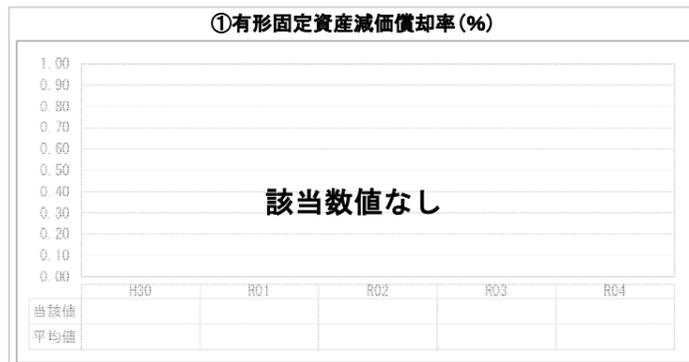
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,610	194.45	90.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
467	0.36	1,297.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は概ね100%となっている。企業債残高対事業規模比率は、営業収益が少額となっているため、高くなっていると見込まれる。今後は地方債残高は減少していく見込みのため、企業債残高対事業規模比率も減少していくと見込んでいる。

企業債残高対事業規模比率の増加については、令和4年度決算の決算統計24表(16)「地方債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額」に、本来であれば地方債現在高合計と同額が入るところ、空欄となっていたため数値が高くなっていた。そのため、④の比率については、本来であれば0となるものである。

経費回収率の増加は、今年度は施設の修繕が少なく、修繕費が少額であったため、汚水処理費が減少したことが原因と見込まれる。一時的な経費回収率の増加であり、今後は老朽化等による修繕も増えていくと予測されることから、数値の変動に注意していく必要がある。

汚水処理原価の減少についても、経費回収率の増加と同様に、汚水処理費が減少したためと見込まれる。こちらも一時的な変動であると考えられるため、数値の変動に注意していく必要がある。

施設利用率については、地理的要因により宅地の増加が見込めず、それに伴い処理区内人口の増加が望めないことから、増加が見込めない状況である。

水洗化率は、前年度の数値が、広域水道企業団へ下水道関連業務の委託を開始したことで、集計できるデータが町で集計していたものと変わったことから、低い数値となっていた。本年度は集計方法を精査した結果、概ね横ばいの状態となった。水洗化率向上のため、今後も水洗化を促進させるためのアクションに重点的に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

処理場である長炭中部クリーンセンターについては平成6年度から着工しており平成10年度に竣工している。現在は計画的に施設の修繕及び更新をしている状況であるが、今後の維持管理費が増加していくことが予想されるため、更新費等を平準化させ毎年の費用を抑えるためにも長寿命化工事を毎年度、一定程度行っていくこととなる。また、管渠については耐用年数を経過しておらず老朽化が問題となっていないため今後しばらくの間においては更新費用については発生する見込みがない。

### 全体総括

今後の見通しについては、処理場の維持管理及び更新の費用が経営に大きく影響を与える要因になると考えている。令和3年度にまんのう町汚水処理施設整備構想を策定し、農業集落排水処理施設と下水道の統合について検討を行った。これに基づいて、今後は処理場の更新時期までに公共下水道への接続又は浄化槽への切替を検討しているため、長寿命化工事等による更新費用については統合を視野に入れて実施していくことにより農業集落排水の経営を持続可能なものとしていく。また、統合時期に合わせて他の汚水処理料金と公平になるよう使用料の見直しを検討している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。